

平成 2 1 年 4 月 2 7 日

周防大島町長 椎 木 巧 様

周防大島町行政改革推進委員会
会長 中 原 貞 義

平成 2 0 年度における周防大島町行政改革の取り組みに対する意見書

平成 2 1 年 3 月 2 6 日に開催された周防大島町行政改革推進委員会において、平成 2 0 年度の集中改革プラン・行政改革実施計画への取組内容及び成果の報告を受けたところです。

平成 2 0 年度においては、行政評価システムによる事務事業の評価を反映した予算編成、定員適正化計画の予定以上の職員数の削減、大島病院の新築移転、中学校の統合等、着実な取組を進めていることは評価に値しますが、平成 1 9 年度普通会計決算における市町財政比較分析表を用いた類似団体との財政力を比較しますと周防大島町の財政状況は依然として厳しい状況にあります。

今後は、更なる行政改革へ取り組まれると共に住民や N P O 法人との協働による行政運営の展開を図られるよう、下記のとおり、本委員会の意見を取りまとめましたので、本提言を真摯に受け止め、平成 2 1 年度においても、より実効性のある改革を求めるものであります。

記

- 1 平成 2 1 年度において、人事評価制度の研修を予定されているが、もう少し前向きにスピード感を持った取り組みを進めること。また、第三者による評価も検討されること。

- 2 定員適正化計画以上の職員数の削減が進んでいる状況であるが、20年30年先のことを視野に入れ、年代間による職員数の格差が生じないように計画的な職員採用を検討されること。また、民間と行政との人材交流、あるいはワークシェアリングの導入も検討していかないと将来的には厳しいのではないかと。
- 3 民間企業における職員研修の実施を以前から提言しているところであり、課題を整理し実施に向け検討されること。
- 4 過疎地の対策には、NPO法人の活動が有効的であるため、NPO法人の支援育成に積極的に取り組まれること。また、大島商船高等専門学校との産官学連携機能の活用を検討されること。
- 5 環境負荷低減対策をもっと積極的に推進し、太陽光発電や潮流発電等を利用した地域発電に取り組み、クリーンエネルギーを町のシンボルとしたプロジェクトも検討してはどうか。
- 6 周防大島町行政改革推進委員会については、年度末の報告だけでなく、途中経過の報告と問題提起を行うため年数回程度は開催すること。